

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。
賞与引当金
職員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	419,273,099	52,000,000	30,931,000	440,342,099
財政調整基金積立金資産	95,611,000	17,764,000	95,611,000	17,764,000
減価償却引当資産	551,923,713	226,795,631	267,500,000	511,219,344
事業運営安定化積立金資産	659,930,058	223,380,709	467,500,000	415,810,767
電算処理システム導入経費積立金資産	0	3,991,000	0	3,991,000
什器備品	204,609,288	0	△ 116,514,578	88,094,710
小計	1,931,347,158	523,931,340	745,027,422	1,477,221,920
合計	1,931,347,158	523,931,340	745,027,422	1,477,221,920

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	440,342,099	(0)	(0)	(440,342,099)
財政調整基金積立金資産	17,764,000	(0)	(17,764,000)	(0)
減価償却引当資産	511,219,344	(331,110,634)	(180,108,710)	(0)
事業運営安定化積立金資産	415,810,767	(0)	(415,810,767)	(0)
電算処理システム導入経費積立金資産	3,991,000	(0)	(3,991,000)	
什器備品	88,094,710	(88,094,710)	(0)	(0)
小計	1,477,221,920	(419,205,344)	(617,674,477)	(440,342,099)
合計	1,477,221,920	(419,205,344)	(617,674,477)	(440,342,099)

4. 担保に供している資産

退職給付引当資産に含まれる定期預金4,000,000円は、職員厚生資金貸付に係る当座貸越契約の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	130,650,822	79,563,846	51,086,976
什器備品	1,276,201,536	780,978,695	495,222,841
リース資産	329,609,700	80,136,387	249,473,313
ソフトウェア	1,931,799,437	1,097,610,150	834,189,287
合計	3,668,261,495	2,038,289,078	1,629,972,417

6. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
保険運営安定化対策事業等補助金	厚生労働省	0	9,534,000	9,534,000	0	
円滑導入基金補助金	厚生労働省	0	1,800,531,460	1,403,862,581	396,668,879	一般正味財産
保健事業等補助金	厚生労働省	0	18,497,000	18,497,000	0	
審査支払事務費等補助金	厚生労働省	0	11,152,000	11,152,000	0	
共同事業費補助金	厚生労働省	0	9,900,000	9,900,000	0	
超高額医療費共同事業補助金	厚生労働省	0	48,796,000	48,796,000	0	
特別徴収経由事務等補助金	厚生労働省	0	5,148,000	5,148,000	0	
苦情処理業務支援事業費補助金	京都府	0	4,750,000	4,750,000	0	
介護給付適正化補助金	京都府	0	4,238,000	4,238,000	0	
国保制度関係業務準備事業費補助金	京都府	0	56,280,000	56,280,000	0	
京都府医療保険者協議会	国	0	603,000	603,000	0	
合計		0	1,969,429,460	1,572,760,581	396,668,879	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

単位：円

内容	金額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	36,227,797
合計	36,227,797

10. 関連当事者との取引

該当事項なし

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他の資産、負債及び純財産の状態並びに純資産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当事項なし